Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

ＤＩＡＭ円ストラテジー債券ファンド

愛称：円クルーズ

第147期　<決算日　2023年１月23日>
第148期　<決算日　2023年２月24日>
第149期　<決算日　2023年３月23日>
第150期　<決算日　2023年４月24日>
第151期　<決算日　2023年５月23日>
第152期　<決算日　2023年６月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ＤＩＡＭ円ストラテジー債券ファンド」は、2023年６月23日に第152期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年10月27日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内公社債および海外ソブリン債を主要投資対象とします。
運用方法	ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象各国の金利水準や金融政策の方向性等の経済ファンダメンタルズ分析を行い、国内公社債と海外ソブリン債の組入比率を決定します。また、国内公社債のうち日本国債と社債等の組入比率は、日本国内の経済情勢や社債市場の動向を勘案し決定します。なお、国内公社債および海外ソブリン債の組入比率に制限は設けません。 社債等の銘柄の選択は、個別企業の信用リスク分析を行い、利回り水準や流動性等を勘案し、魅力的な銘柄を選定します。 海外ソブリン債の投資対象国については、為替ヘッジコストを考慮した金利水準、イールドカーブの形状等の市場環境、金融政策の方向性、発行体の財政状態等を総合的に勘案し決定します。 外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 ポートフォリオ全体の加重平均デュレーションは、原則として３～７年の範囲内とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

■最近５作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
		円	円	%	%	%	百万円
第22作成期	123期（2021年１月25日）	8,402	5	△0.3	96.1	－	673
	124期（2021年２月24日）	8,354	5	△0.5	95.2	△8.6	665
	125期（2021年３月23日）	8,354	5	0.1	95.9	△8.7	660
	126期（2021年４月23日）	8,347	5	△0.0	96.1	△8.8	653
	127期（2021年５月24日）	8,331	5	△0.1	96.1	△4.4	649
	128期（2021年６月23日）	8,328	5	0.0	95.8	△20.6	640
第23作成期	129期（2021年７月26日）	8,332	5	0.1	96.1	△23.1	641
	130期（2021年８月23日）	8,326	5	△0.0	97.1	△20.9	633
	131期（2021年９月24日）	8,307	5	△0.2	97.1	△11.6	631
	132期（2021年10月25日）	8,277	5	△0.3	97.1	△9.4	628
	133期（2021年11月24日）	8,283	5	0.1	97.0	△14.3	627
	134期（2021年12月23日）	8,294	5	0.2	96.2	△28.5	628
第24作成期	135期（2022年１月24日）	8,251	3	△0.5	95.9	△25.7	625
	136期（2022年２月24日）	8,218	3	△0.4	95.9	△25.6	622
	137期（2022年３月23日）	8,201	3	△0.2	95.2	△26.4	620
	138期（2022年４月25日）	8,186	3	△0.1	93.7	△27.7	608
	139期（2022年５月23日）	8,197	3	0.2	93.8	△27.7	609
	140期（2022年６月23日）	8,148	3	△0.6	95.8	△13.1	606
第25作成期	141期（2022年７月25日）	8,182	3	0.5	93.0	△18.8	609
	142期（2022年８月23日）	8,150	3	△0.4	93.4	△10.7	606
	143期（2022年９月26日）	8,030	3	△1.4	93.1	－	599
	144期（2022年10月24日）	7,951	3	△0.9	94.1	－	593
	145期（2022年11月24日）	7,991	3	0.5	90.6	△39.5	596
	146期（2022年12月23日）	7,935	3	△0.7	90.0	△15.3	591
第26作成期	147期（2023年１月23日）	7,962	3	0.4	91.4	－	593
	148期（2023年２月24日）	7,823	3	△1.7	93.6	－	582
	149期（2023年３月23日）	7,933	3	1.4	92.1	△18.1	581
	150期（2023年４月24日）	7,911	3	△0.2	94.5	△10.6	580
	151期（2023年５月23日）	7,915	3	0.1	96.1	－	580
	152期（2023年６月23日）	7,900	3	△0.2	97.5	△13.9	578

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注３）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。
（注４）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

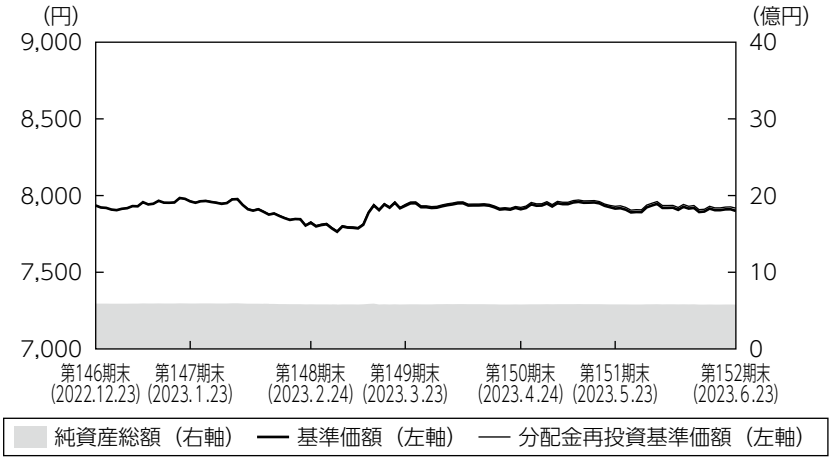
■過去６ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
			騰落率		
	(期首)	円	%	%	%
	2022年12月23日	7,935	－	90.0	△15.3
第147期	12月末	7,914	△0.3	89.8	△7.6
	(期末)				
	2023年1月23日	7,965	0.4	91.4	－
	(期首)				
	2023年1月23日	7,962	－	91.4	－
第148期	1月末	7,946	△0.2	91.7	－
	(期末)				
	2023年2月24日	7,826	△1.7	93.6	－
	(期首)				
	2023年2月24日	7,823	－	93.6	－
第149期	2月末	7,808	△0.2	94.4	－
	(期末)				
	2023年3月23日	7,936	1.4	92.1	△18.1
	(期首)				
	2023年3月23日	7,933	－	92.1	△18.1
第150期	3月末	7,921	△0.2	92.5	△18.4
	(期末)				
	2023年4月24日	7,914	△0.2	94.5	△10.6
	(期首)				
	2023年4月24日	7,911	－	94.5	△10.6
第151期	4月末	7,935	0.3	94.4	△21.1
	(期末)				
	2023年5月23日	7,918	0.1	96.1	－
	(期首)				
	2023年5月23日	7,915	－	96.1	－
第152期	5月末	7,923	0.1	96.3	－
	(期末)				
	2023年6月23日	7,903	△0.2	97.5	△13.9

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第147期～第152期の運用経過（2022年12月24日から2023年６月23日まで）

基準価額等の推移



第147期首：　7,935円
第152期末：　7,900円
（既払分配金18円）
騰　落　率：　△0.2%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国のインフレ率がＦＲＢ（米連邦準備理事会）の目標を大きく上回っていることを背景に、ＦＲＢは利上げを継続した上、金融引き締めの長期化を示唆しました。そのため、米国債利回りが上昇（価格は下落）したことなどから、基準価額は下落しました。

投資環境

米国のインフレ率は鈍化したものの、依然ＦＲＢの目標を大きく上回っていることから、ＦＲＢが利上げを継続したことに加え、金融引き締めの長期化も示唆したことなどから、米国債利回りが上昇しました。一方、植田日銀新総裁が就任後に当面の金融緩和政策維持を強く示唆したことを受け、更なる金融政策修正に対する市場の期待が後退したことなどから、日本国債利回りは中長期を中心に低下（価格は上昇）しました。

ポートフォリオについて

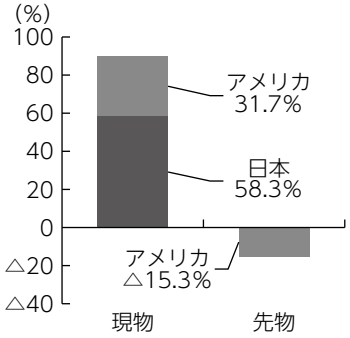
内外債の配分については、円債と外債の利回り水準と潜在的なキャピタルゲインなどを総合的に勘案し、投資比率を機動的に変更しました。外債の国配分については、米国債のみのポートフォリオを維持しました。デュレーション※については、債券先物によるヘッジ取引を活用して機動的にコントロールしました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

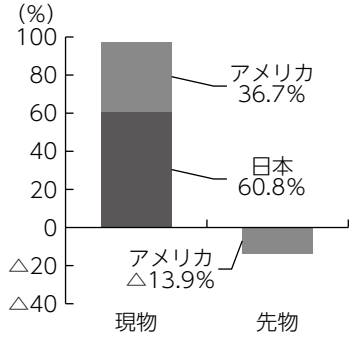
【運用状況】

○国別構成比

前作成期末



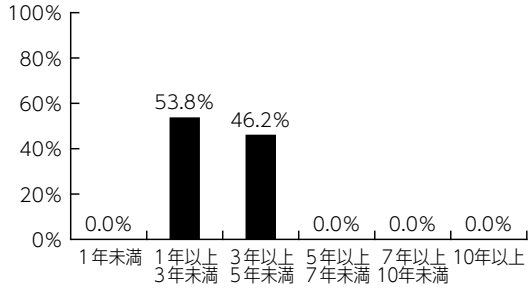
当作成期末



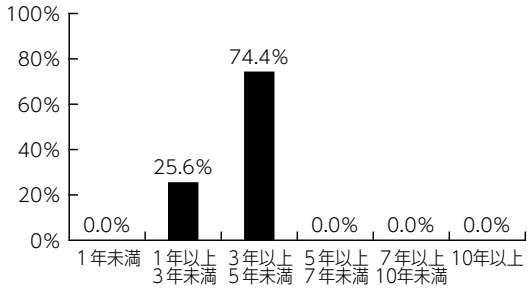
（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）発行国（地域）を表示しています。
（注３）先物（売建）はマイナスで表示しています。

○国内公社債の残存年限別構成比

前作成期末



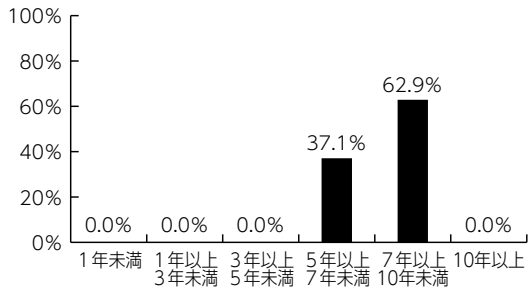
当作成期末



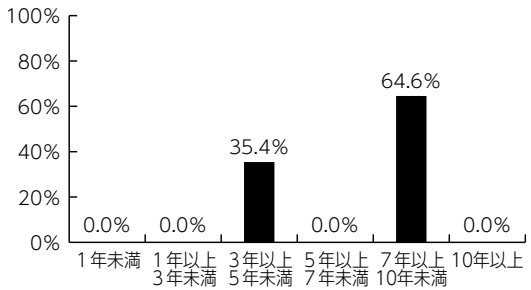
（注）比率は組入国内公社債評価額に対する割合です。

○海外ソブリン債の残存年限別構成比

前作成期末



当作成期末



（注）比率は組入海外ソブリン債評価額に対する割合です。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
	2022年12月24日 ～2023年1月23日	2023年1月24日 ～2023年2月24日	2023年2月25日 ～2023年3月23日	2023年3月24日 ～2023年4月24日	2023年4月25日 ～2023年5月23日	2023年5月24日 ～2023年6月23日
当期分配金（税引前）	3円	3円	3円	3円	3円	3円
対基準価額比率	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
当期の収益	3円	3円	3円	3円	3円	3円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	125円	127円	134円	136円	137円	137円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

世界各国の金融政策の方向性などによって国債利回りの相対的な魅力度は変動するため、各国の経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）を注視しながら円債・外債のそれぞれの比率を変更していく方針です。また、債券先物によるヘッジ取引を活用することによって機動的に金利変動リスクをコントロールしていく方針です。

■1万口当たりの費用明細

項目	第147期～第152期 (2022年12月24日 ～2023年6月23日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.306%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,914円です。
(投信会社)	(10)	(0.126)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(13)	(0.164)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	2	0.025	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.023)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	26	0.334	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 信託報酬率（年率）は、毎年6月および12月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて決定され、当該計算期末の翌日から適用するものとします。
2023年5月31日の新発10年固定利付国債の利回り（終値）は0.430%であったため、信託報酬率は0.616%（税抜0.56%）を適用しています。

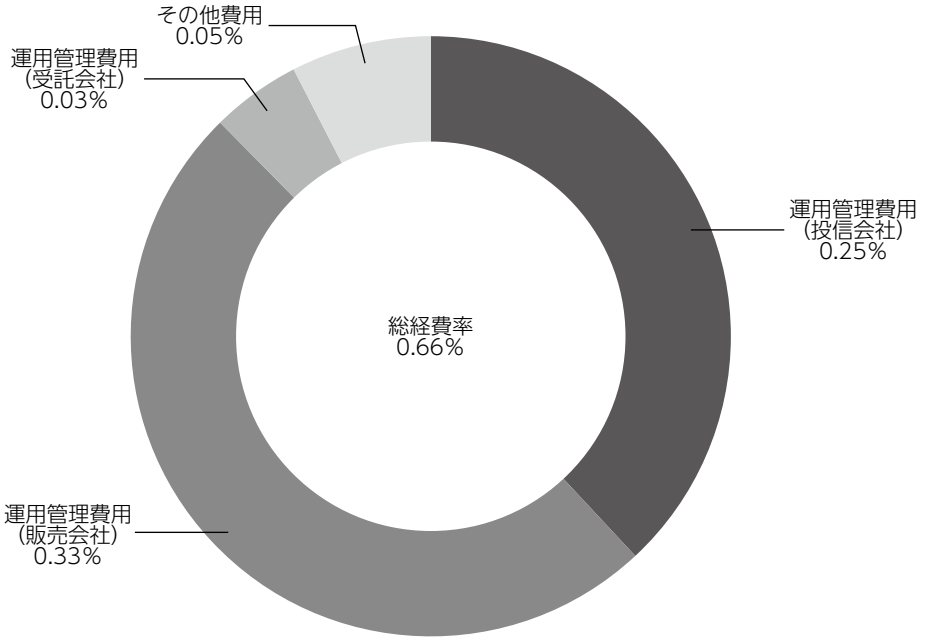
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.66%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年12月24日から2023年６月23日まで）

(1) 公社債

			第　147　期　～　第　152　期	
			買　付　額	売　付　額
国内		国債証券	千円 662,442	千円 656,156 (－)
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 2,214	千アメリカ・ドル 2,157 (－)

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

銘柄別		第　147　期　～　第　152　期			
		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 456	百万円 470

（注）金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2022年12月24日から2023年６月23日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決算期	第　147　期　～　第　152　期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
公社債	百万円 965	百万円 －	% －	百万円 952	百万円 209	% 22.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

A　債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

作成期	第26作成期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	350,000	352,101	60.8	−	−	45.3	15.6
合計	350,000	352,101	60.8	−	−	45.3	15.6

（注）組入比率は、作成期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

(B) 外国（外貨建）公社債

作成期	第26作成期末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	1,670	1,481	212,144	36.7	−	23.7	13.0	−
合計	−	−	千円 212,144	36.7	−	23.7	13.0	−

（注１）邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、作成期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

B　個別銘柄開示（邦貨建及び外貨建）

(A) 国内（邦貨建）公社債

作成期	第26作成期末			
銘柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日
（国債証券）	%	千円	千円	
４４８回　利付国庫債券（２年）	0.0050	90,000	90,165	2025/05/01
１５６回　利付国庫債券（５年）	0.2000	180,000	181,369	2027/12/20
１５７回　利付国庫債券（５年）	0.2000	80,000	80,566	2028/03/20
合計	－	350,000	352,101	－

(B) 外国（外貨建）公社債

作成期	第26作成期末					
銘柄	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T N/B 1.625 05/15/31	国債証券	1.6250	380	323	46,335	2031/05/15
US T N/B 1.25 05/31/28	国債証券	1.2500	600	524	75,123	2028/05/31
US T N/B 2.75 08/15/32	国債証券	2.7500	690	633	90,685	2032/08/15
合計	－	－	1,670	1,481	212,144	－

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		第26作成期末	
		買建額	売建額
外国	ＵＳ　１０ＹＲ　ＮＯＴＥ　ＦＵＴ	百万円 －	百万円 80

（注）外貨建の評価額は、期末の時価を作成期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2023年６月23日現在

項目	第26作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	564,246	96.4
コール・ローン等、その他	21,205	3.6
投資信託財産総額	585,452	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨てであります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。
（注２）当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、228,866千円、39.1％です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年６月23日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝143.17円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年１月23日)、(2023年２月24日)、(2023年３月23日)、(2023年４月24日)、(2023年５月23日)、(2023年６月23日)現在

項目	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末	第152期末
(A) 資産	**806,285,285円**	**929,837,857円**	**849,954,221円**	**830,737,467円**	**814,849,395円**	**806,731,813円**
コール・ローン等	25,643,860	23,845,777	△28,816,229	11,530,096	14,066,509	4,418,515
公社債(評価額)	542,400,183	544,803,586	535,503,906	548,096,942	557,970,403	564,246,659
未収入金	211,010,455	332,461,440	314,987,576	242,827,924	226,563,892	221,301,914
未収利息	1,191,153	848,675	1,159,389	1,420,893	983,318	310,074
前払費用	455,112	1,238,659	1,034,758	725,747	517,908	856,805
その他未収収益	83,006	91,827	106,898	116,967	127,619	20,257
差入委託証拠金	25,501,516	26,547,893	25,977,923	26,018,898	14,619,746	15,577,589
(B) 負債	**213,160,685**	**347,682,347**	**268,779,642**	**250,648,557**	**234,015,059**	**228,064,027**
未払金	212,625,285	347,128,859	268,293,210	250,112,634	233,506,441	227,539,250
未払収益分配金	223,489	223,258	219,774	219,974	220,147	219,735
未払解約金	455	10,083	224	453	2,462	303
未払信託報酬	309,658	318,299	264,893	313,672	284,356	302,972
その他未払費用	1,798	1,848	1,541	1,824	1,653	1,767
(C) 純資産総額(A－B)	**593,124,600**	**582,155,510**	**581,174,579**	**580,088,910**	**580,834,336**	**578,667,786**
元本	744,963,396	744,194,226	732,580,231	733,248,567	733,824,986	732,451,636
次期繰越損益金	△151,838,796	△162,038,716	△151,405,652	△153,159,657	△152,990,650	△153,783,850
(D) 受益権総口数	**744,963,396口**	**744,194,226口**	**732,580,231口**	**733,248,567口**	**733,824,986口**	**732,451,636口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**7,962円**	**7,823円**	**7,933円**	**7,911円**	**7,915円**	**7,900円**

（注）第146期末における元本額は745,859,733円、当作成期間（第147期～第152期）中における追加設定元本額は12,466,929円、同解約元本額は25,875,026円です。

■損益の状況

項目	第147期 自 2022年12月24日 至 2023年1月23日	第148期 自 2023年1月24日 至 2023年2月24日	第149期 自 2023年2月25日 至 2023年3月23日	第150期 自 2023年3月24日 至 2023年4月24日	第151期 自 2023年4月25日 至 2023年5月23日	第152期 自 2023年5月24日 至 2023年6月23日
(A) 配当等収益	**506,163円**	**723,530円**	**796,287円**	**678,808円**	**515,743円**	**589,292円**
受取利息	426,985	633,301	705,228	582,099	423,370	527,640
その他収益金	79,924	90,599	91,206	96,855	93,187	62,089
支払利息	△746	△370	△147	△146	△814	△437
(B) 有価証券売買損益	**1,771,047**	**△10,505,238**	**9,030,728**	**△2,137,952**	**△1,408,446**	**△1,516,183**
売買益	9,599,827	14,362,015	17,326,189	13,331,197	8,346,720	15,723,896
売買損	△7,828,780	△24,867,253	△8,295,461	△15,469,149	△9,755,166	△17,240,079
(C) 先物取引等取引損益	**231,959**	**−**	**△1,231,466**	**421,224**	**1,684,342**	**432,537**
取引益	409,738	−	−	421,224	1,730,890	432,471
取引損	△177,779	−	△1,231,466	−	△46,548	66
(D) 信託報酬等	**△320,859**	**△346,897**	**△266,434**	**△354,157**	**△286,009**	**△365,865**
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	**2,188,310**	**△10,128,605**	**8,329,115**	**△1,392,077**	**505,630**	**△860,219**
(F) 前期繰越損益金	**△39,535,190**	**△37,433,611**	**△46,953,725**	**△38,630,296**	**△40,188,242**	**△39,750,937**
(G) 追加信託差損益金	**△114,268,427**	**△114,253,242**	**△112,561,268**	**△112,917,310**	**△113,087,891**	**△112,952,959**
(配当等相当額)	(8,398,398)	(8,392,496)	(8,263,842)	(8,282,325)	(8,292,774)	(8,280,945)
(売買損益相当額)	(△122,666,825)	(△122,645,738)	(△120,825,110)	(△121,199,635)	(△121,380,665)	(△121,233,904)
(H) 合計(E+F+G)	**△151,615,307**	**△161,815,458**	**△151,185,878**	**△152,939,683**	**△152,770,503**	**△153,564,115**
(I) 収益分配金	**△223,489**	**△223,258**	**△219,774**	**△219,974**	**△220,147**	**△219,735**
次期繰越損益金(H+I)	**△151,838,796**	**△162,038,716**	**△151,405,652**	**△153,159,657**	**△152,990,650**	**△153,783,850**
追加信託差損益金	△114,268,427	△114,253,242	△112,561,268	△112,917,310	△113,087,891	△112,952,959
(配当等相当額)	(8,398,398)	(8,392,496)	(8,263,842)	(8,282,325)	(8,292,774)	(8,280,945)
(売買損益相当額)	(△122,666,825)	(△122,645,738)	(△120,825,110)	(△121,199,635)	(△121,380,665)	(△121,233,904)
分配準備積立金	932,156	1,082,142	1,615,150	1,710,928	1,817,890	1,814,669
繰越損益金	△38,502,525	△48,867,616	△40,459,534	△41,953,275	△41,720,649	△42,645,560

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項目	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
(a) 経費控除後の配当等収益	441,446円	376,633円	771,615円	324,651円	329,408円	223,427円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	8,398,398	8,392,496	8,263,842	8,282,325	8,292,774	8,280,945
(d) 分配準備積立金	714,199	928,767	1,063,309	1,606,251	1,708,629	1,810,977
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	9,554,043	9,697,896	10,098,766	10,213,227	10,330,811	10,315,349
(f) 1万口当たり当期分配対象額	128.25	130.31	137.85	139.29	140.78	140.83
(g) 分配金	223,489	223,258	219,774	219,974	220,147	219,735
(h) 1万口当たり分配金	3	3	3	3	3	3

■分配金のお知らせ

決　算　期	第 147 期	第 148 期	第 149 期	第 150 期	第 151 期	第 152 期
1万口当たり分配金	3円	3円	3円	3円	3円	3円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
　○分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
　○分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。